論点

「駆け付け警護」付与へ

政府は15日、南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に参加する陸上自衛隊施設部隊に「駆け付け警護」の新任務を付与する閣議決定を行う。これまでの道路整備などから、国連職員や住民らの保護という、より複雑でリスクの高い活動へ軸足が移る。変質するPKOの任務の一方で、戦闘に巻き込まれる危険度は高まろうとしている。安全保障政策の転換点をどう考えればいいのか。

従来は武力行使の恐れ

駆け付け警護は国連平和維持活動（PKO）に参加する陸上自衛隊が、他国軍兵士や非政府組織（NGO）などの要請を受けて暴徒などから守る任務。離れた場所から武器を携行して危険地帯に乗り込むことから、政府は従来、駆け付け警護は武力の行使に当たる恐れがあるとして認めていなかった。PKOの任務ではない「宿営地の共同防護」は稲田朋美防衛相が指示する。いずれも今年3月施行の安全保障関連法により可能となった。

訓練に自信と誇りを

冨澤 暉
元陸幕長

とみざわ・ひかる
1938年生まれ。防衛大学校卒後、陸上自衛隊入隊。戦車大隊長、普通科連隊長、北部方面総監、陸上幕僚長などを歴任し、95年退官。現在、東洋学園大理事・名誉教授。＝中村藍撮影

南スーダンの国連平和維持活動（PKO）の駆け付け警護は、訓練をして自信を持ってやるべきだと考えている。警護は戦争をすることではない。住民や非政府組織（NGO）などに敵が近接してきたら、注意して逃げる時間を与えることも役割の一つだ。南スーダンに派遣された自衛官は駆け付け警護は「できるだろう」と認識しているようだ。現地をよく知っている自衛官たちの訓練練度と状況判断能力を信じたいと思っている。

初めて自衛隊がPKOに参加したカンボジアでは1993年、選挙監視業務に日本から多くのボランティアが参加した。PKOが駐屯していたタケオの近くの投票所でも、たくさんの日本人が業務を行った。ポル・ポト派が選挙を妨害するのではないかとの観測があって、選挙監視要員を警護したかったができなかった。PKOが調査研究と称して、選挙監視要員のいる投票所を巡回して、実質的な警護をしたことがあった。

イスラエル占領下のシリア領ゴラン高原のPKOに96～2013年、自衛隊が参加していた時、駐屯地を襲撃される場合に備え、警備訓練をしていたが、自衛隊は参加できなかった。PKO司令官から「自分たちの墓地をみんなで守る。自衛隊もいるのだから一緒にやってもらわないと困る」と言われたそうだ。PKOに参加しても、国際協調ができなかった。

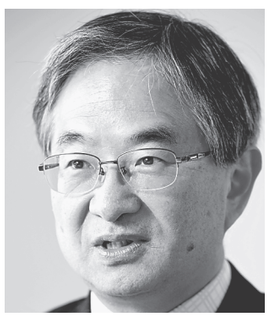
これまでの自衛隊海外派遣で、一人の戦死者も出さなかったことは幸運に恵まれたということもあるが、何よりも平時からの覚悟とこれに基づいた命がけの訓練のおかげだ。自衛隊は発足してから、平均すると毎年25人を超える訓練死を出している。自分たちがこの訓練をすることは相当危険であると覚悟して、訓練している。今回も駆け付け警護する場合に備え、現地の情報を取って、その場面を想定した訓練をして、自信を持って現地で任務を遂行すると思う。取った情報や訓練の内容が間違っている場合もあるし、敵が全然違うことをやってくることもあるから、リスクゼロということにはならない。

一方、指揮官は自分の部下を無駄に殺してはいけないので、訓練していないことを安易に引き受けてはいけない。実際の場面で、「訓練をしていないからできない」と言うのも恥ずかしいかもしれないが、上司に申し上げないといけない。訓練してもできないことを引き受けてはいけない。例えば、敵に監禁された人を助け出してこいという任務はできない。

PKOは国連の集団安全保障の柱の一つだ。集団安全保障は特定の国を守るということではなくて、世界の秩序、世界の平和を守ることだ。集団的自衛権はあくまでも特定の国、同盟国を守るための行動だ。今後は集団安全保障で世界の平和を守ることによって、日本の平和を守るようにしないといけない。集団安全保障は特定の国の要請によってやるのではなくて、世界の多くの国と一緒の目で見て、みんなで協力し合ってやるというのが特徴だ。国連を舞台にする国際協調を基本として、積極的平和主義を目指すべきだと思う。【聞き手・南恵太】

9条改正連動させる狙い

水島 朝穂
早稲田大法学学術院教授



みずしま・あさほ
1953年生まれ。早稲田大大学院博士課程単位取得退学。96年4月から現職。専攻は憲法学。著書に「ライブ講義　徹底分析！集団的自衛権」など。＝中村藍撮影

新たに派遣される陸自部隊に対し、駆け付け警護の新任務を付与することには反対である。そこには9条改正に連動させていく狙いも込められているからである。

昨年の安保関連法制の国連平和維持活動（PKO）協力法改正で、自衛隊員の武器使用のハードルが大幅に下がった。防護対象者について、1992年のPKO法では認められていなかった「自己の管理の下に入った者」が、2001年のPKO法改正では認められたものの、歴代政府は憲法上の問題から「自己保存型」の武器使用を超える武器使用は認めてこなかった。この背後には、武器使用の権限を拡大したい、という関係者」が加わり、任務を妨害する相手を排除する場合の武器使用も認められた。だが、昨年のPKO法改正では防護対象者に「宿営地に所在する者」と「保護しようとする活動」が加わり、任務を妨害する相手を排除する場合の武器使用の権限を拡大したい、という関係者」が加わり、任務を妨害する相手を排除する場合の武器使用も認められた。この背後には、武器使用を認めてこなかった「自己の管理の下に入った者」が、2001年のPKO法改正では認められたものの、歴代政府は憲法上の問題から「自己保存型」の武器使用を超える武器使用は認めてこなかった